

# KYUSHU BUSINESS CONDITIONS

## 九州の景気

### 回復続くも、生産部門の増勢に一服感

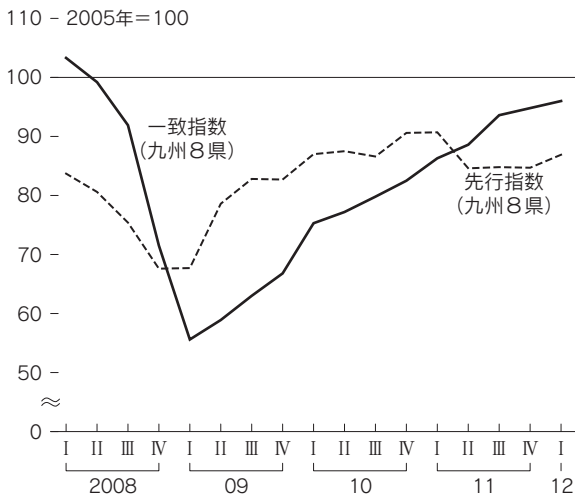
調査研究部

#### 生産活動が一服する一方、内需は堅調な動き

当会が作成している九州地域景気総合指数（九州CI）一致指数（2012年1～3月期）は96.0となり、前期を1.2%上回った。伸び幅は前期とほぼ変わらない状況であり、景気は引き続き回復傾向にある（図1）。

前期は、海外、九州域外の堅調な需要に支えられた生産活動が景気回復を支えていた。一方、今期は生産の増勢が一服するなかで、消費関連・雇用関連指標に明るい材料がみられた。とくに消費関連で回復がみられた点が特徴的であり、エコカー購入補助金制度による自動車購入の増加や、レジャー関連支出の回復など、内需が景気回復を支える構図となっている。

図1 九州地域景気総合指数（九州CI）



投資部門は前期に続き弱い動きとなった。震災復興需要のない九州は民需が投資部門の牽引役となるが、今期は投資マインド、実際の投資活動のいずれも増勢がみられなかった。

#### 高付加価値品の需要に支えられる生産

2012年1～3月の鉱工業生産指数は105.7(前期比0.3%プラス)となった。海外経済の減速などの影響がみられており、回復ペースが鈍化している。

生産の動きは、品目によって異なる。生産指数の増減を品目別にみると、今期は鉄鋼のほか、電子部品・デバイスがプラス寄与している一方、一般機械、その他がマイナスとなっている。鉄鋼は自動車向け普通鋼、特殊鋼が伸びており、自動車関連の好調さがうかがえる。電子部品・デバイスは、各論「機械・IC」で後述するように、スマートフォン向けのCCD・CMOSセンサーや、タイの洪水による代替生産が行われているメモリーなどの伸びを反映したものである。車載向けICも好調に推移した。一般機械は「フラットパネル・ディスプレイ製造装置」が低下しており、国内の液晶パネル生産の減少が背景にあるとみられる。「その他」の低下は、非鉄金属、金属製品、化学のマイナスによるものである（図2）。

このように、九州の生産は、自動車関連やスマートフォン関連など、高付加価値分野に左右されやすい状況が続いている。これらの需要が続けば今後の生産活動は上向くとみられるが、電子部品・デバイス在庫指数が高水準で推移するなど、今後の懸念材料もある。



## 景気を下支えする内需

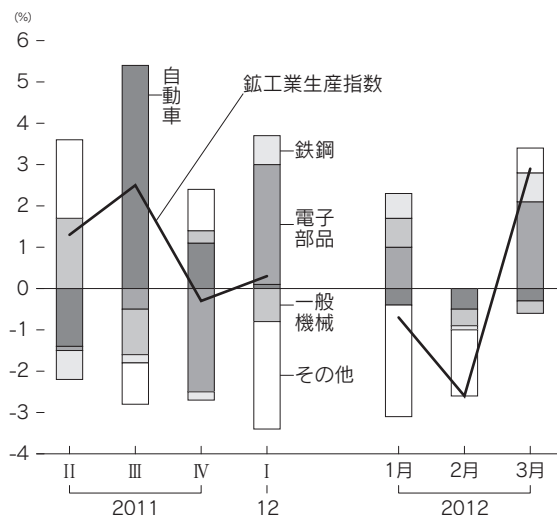
生産部門で好不調の濃淡がみられるなか、内需は底堅い動きとなっている。個人消費は、エコカー購入補助金制度により乗用車販売が増加しているほか、消費マインドの改善からレジャー関連支出も旺盛である。昨年のJR博多シティ開業の反動が懸念されていた2012年3月の百貨店販売も、全店、既存店ともにプラスとなっており、消費回復が鮮明になっている。

また、住宅投資も引き続き好調に推移した。住宅エコポイント制度などの政策効果に加え、消費税増税を見越した駆け込み需要も発生している。

## 来期まで回復傾向が持続

九州の景気は、来期以降も回復傾向が続くとみられる。5月に公表された内閣府「機械受注統計」によると、2012年4～6月の機械受注見通しは前期比2.5%増となり、来期にかけて投資部門の伸びが期待できる。消費も、エコカー購入補助金の効果が少なくとも足下の5月までは継続しており、回復を牽引するだろう。さらに、これまでも好調であった観光は、来期にかけてさらに強い動きとなる。後述するように、ゴールデンウィーク期間中の域内観光は好調に推移しているほか、インバウンドも着実に回復している。

図2 主要業種の生産指数上昇寄与度（九州、前期比・前月比）



注) 季節調整済み指数  
資料) 九州経済産業局資料より九経調作成

九州CI先行指数が前期までの横ばいから緩やかな伸びとなっていることも、明るい材料である。

一方、エコカー購入補助金制度の早期終了、電力供給不足は、今後の懸念材料である。これらは、いずれも2012年7～9月期の消費、生産部門の回復に水を差す可能性がある。増勢が期待される民間企業設備投資への影響も懸念されるため、注視する必要があるだろう。

(松嶋 慶祐)

# 九州地域景気総合指数(九州CI)の改定

九州経済調査協会 調査研究部では、2012年5月に九州地域景気総合指数の改定を行った。今回は、①採用系列の改定、②「外れ値」処理方法の変更を行い、景気実態を反映した指数への改善に努めた。改定の背景や指標の変化は以下のとおりである。

## 1. 採用系列の改定

九州地域景気総合指数(九州CI)は、経済動向にあわせて定期的に改定を行っている。とくに採用系列については、時間を経ると現在の景気の動きを的確に反映しないものが生じるため、定期的に見直しを行っている。

今回、見直しを行った系列は表1のとおりである。まず一致指数は、「小企業動向調査(サービス業)」を削除した。同指標は四半期値であり、景気変動に伴う変化のタイミングが他の指標とずれるなど、CI全体のパフォーマンス悪化につながっていたためである。また「離職票提出件数」は、他の一致系列と変化のタイミングにずれが生じていたため、より一致系列と同調して変動する同じ雇用関連指標の「所定外労働時間」に変更した。

先行指数は、「乗用車新車登録台数」「主要IC通過台数」を削除した。これらは、家計、企業活動の先行指標といわれているが、一致指数に対する先行性が低下していた。エコカー購入補助金制度や“1,000円高速”などの政策により、イレギュラーな変化が生じていることも原因のひとつとみられる。「在庫率指数」については、より高い先行性が認められる「在庫指数」に変更した。

また、先行指数の系列に「東証株価指数」を追加した。九州値ではないが、一致指数に対し先行性がみられ、指標のパフォーマンス改善につながったためである。

以上の変更を行い、改定後の採用系列は表2とした。一致指数は、リーマンショックや東日本大震災の影響をより適切に反映することができた。また、先行指数は、一致指数との時差相関が改訂前に比べ高まったほか、7カ月ラグで最も高くなり、先行き指標としての有効性が高まった。

## 2. 「外れ値」処理方法の変更

内閣府では、2011年11月公表の景気動向指数より、「外れ値」の処理方法を変更している。「外れ値」とは、他の値から大きく外れた動きを示す値のことである。実際の景気の動きに関係のない外れ値が含まれると、指数全体の変化に影響を与えるため、外れ値を平準化する処理を行っていた。九州CIではこれまで、従来の内閣府の処理方法に準じていた。

従来の処理方法では、一定レベル以上に変動した値を外れ値として処理していたが、この手法では、リーマンショックや東日本大震災など、景気が実際に大きく落ち込んだ際にも、外れ値として処理されてしまい、本来の景気の動きを過小評価してしまうとの議論があった。

そこで内閣府では、リーマンショックなど多くの系列に同時に影響が生じる場合は、その変動を「複数の系列に共通する変動(共通循環変動)」として認識し、外れ値の対象とならないよう、処理方法を変更した。一方、「共通循環変動」から乖離した指標は、「系列固有変動」として認識され、外れ値処理の対象とすることで、指標の安定性を高めている。九州CIでも、これに準じて処理方法を変更したところ、リーマンショック時の景気悪化がより実感に近い動きとなった。また、東日本大震災が発生した2011年3月の指数も、改定前に比べ下落幅がわずかに大きくなった。生産面の落ち込みをより実感に近い形で指数に反映できたとみられる。

以上の改定を行った結果、九州CIは図1、2となった。リーマンショック、東日本大震災による景気後退のタイミングは改訂前と同じであるが、指数の落ち込みがより深くなり、景気の実感をより反映したものとなっている。

表1 採用系列の変更

	改訂前	改訂後
一致指数	小企業動向調査 (サービス業)	削除
	離職票提出件数	所定外労働時間
先行指数	乗用車新車登録台数	削除
	主要IC通過台数	削除
	在庫率指数	在庫指数
	-	東証株価指数(新規)

表2 改定後の採用系列

先行指数	一致指数
新設住宅着工床面積	輸出通関実績
消費者態度指数	大型小売店販売額
景気ウォッチャー調査(家計)	景気ウォッチャー調査(家計)
先行き判断DI	現状判断DI
鉱工業在庫指数(逆系列)	鉱工業生産指数
東証株価指数	大口電力消費量
企業倒産件数(逆系列)	非居住用建築着工床面積
新規求人数	有効求人倍率
	所定外労働時間

図1 九州地域景気総合指数(一致指数)

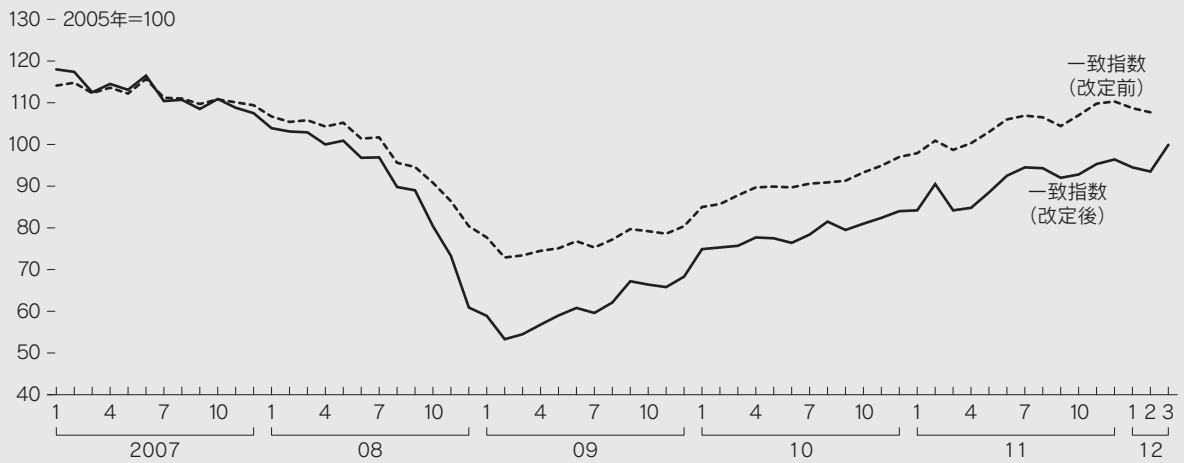


図2 九州地域景気総合指数(先行指数)

